



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月6日

上場会社名 エクシオグループ株式会社
コード番号 1951 U R L <https://www.exeo.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梶村 啓吾
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員財務部長 (氏名) 林 茂樹
兼経営企画部長CFO TEL 03-5778-1105
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無: 有
決算説明会開催の有無: 無

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	520,995	18.6	28,815	45.7	29,390	40.5	19,525	70.1
2025年3月期第3四半期	439,270	8.9	19,781	30.7	20,915	10.1	11,477	4.4

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 23,628百万円 (112.4%) 2025年3月期第3四半期 11,124百万円 (△39.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 銭 94.96	円 銭 94.92
2025年3月期第3四半期	55.03	55.01

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2026年3月期第3四半期	百万円 659,428	百万円 331,666	% 49.7	円 銭 1,600.02
2025年3月期	642,505	326,783	50.0	1,551.71

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 327,594百万円 2025年3月期 321,043百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 31.00	円 銭 —	円 銭 32.00	円 銭 63.00
2026年3月期	—	33.00	—	—	—
2026年3月期(予想)				33.00	66.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	760,000	13.3	53,000	24.8	54,000	24.1	32,000	19.2

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

連結業績予想の修正については、本日(2026年2月6日)公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8 「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ：無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ：無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ：無 |
| ④ 修正再表示 | ：無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期 3Q	208,624,838株	2025年3月期	208,624,838株
② 期末自己株式数	2026年3月期 3Q	3,880,693株	2025年3月期	1,728,724株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期 3Q	205,613,348株	2025年3月期 3Q	208,580,202株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足資料の入手)

決算補足資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2025年4月1日～2025年12月31日）におけるわが国経済は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心みられるものの、個人消費は持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復が継続しています。雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、引き続き景気拡大が期待される一方、高い金利水準の継続などによる欧米における景気の下振れや、不安定な海外情勢によるエネルギー価格の高騰、消費者物価の上昇、各国の通商政策の動向など、依然として景気を下押しするリスクに対し注視が必要な状況が続いています。そのような経済情勢を背景に、2025年12月、日本銀行による政策金利の引き上げが行われました。

当社の事業領域である情報通信分野については、社会全体のデジタル化進展に伴い、あらゆる社会経済活動を支える最も基幹的なインフラとして、大規模自然災害やサイバーセキュリティの脅威・データ通信量の増大に対応可能な高度かつ強靭な通信ネットワークの構築が求められるとともに、AI分野の加速度的な技術変革と進展に伴い、大量のデータを蓄積・処理するデータセンター・クラウドサービスの重要性も更に増している状況です。

建設分野については、エネルギー価格や人件費等の高騰によるコスト上昇の影響が続いているものの、民間設備投資は半導体関連産業や更なる生産性向上に向けたソフトウェアへの投資拡大などに持ち直しの傾向が見られ、防災・減災、社会資本の充実に資する道路等の設備の更新・維持に向けた公共投資も底堅く推移する見通しです。さらに、エネルギー関連事業においては、脱炭素社会の実現に向けた再生可能エネルギーの主力電源化に向けて、蓄電池や送配電インフラ等の関連投資が今後さらに加速すると想定されます。

このような事業環境のなか、当社グループは、事業の効率化を進める一方、成長分野における積極投資を継続し、メリハリのある事業運営を行ってまいりました。通信キャリア事業におきましては、従前より業務プロセスの見直しやオフショアの活用などによる生産性向上に取り組んでおりますが、引き続き子会社の再編を含めたアクセス・モバイル一体での事業運営の最適化を進めております。都市インフラ事業におきましては、大規模データセンター構築や新築ビル・工場等の電気工事の受注などが引き続き好調に推移しており、旺盛な建設需要に対して積極的に対応するとともに、選別受注を強化するなど収益性の向上にも引き続き取り組んでおります。システムソリューション事業におきましては、当社グループが強みを持つお客様に対して引き続き積極的な営業活動を展開するとともに、プロジェクトの初期段階から参加し、お客様のご要望をワンストップで解決する「DX支援ビジネス」の拡大に取り組んでまいりました。また、生成AIへの取り組みの強化の一環として生成AIセンタを設置し、加えて全社員の生成AIリテラシーの向上を目指して「生成AIパスポート」の資格取得をグループ全社で推進することで、生成AIを活用したビジネス拡大や生産性向上の加速に努めています。グローバル分野については、IT機器を利活用するリファービッシュビジネスやインフラシェアリング設備構築のほか、EV充電設備構築を手掛けるなどの事業の展開を行う一方、持続的成長に向けた構造改革を進め、安定した事業成長ができるよう収支改善に取り組んでおります。

これらの取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、受注高は6,049億4千6百万円（前期比13.6%増）、売上高は5,209億9千5百万円（前期比18.6%増）となりました。損益面につきましては、営業利益は288億1千5百万円（前期比45.7%増）、経常利益は293億9千万円（前期比40.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は195億2千5百万円（前期比70.1%増）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況は次のとおりであります。

（単位：百万円）

セグメント	通信キャリア		都市インフラ		システムソリューション	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
受注高 (注)	196,800	3.8%	180,317	△0.9%	227,828	41.4%
売上高 (注)	175,002	1.1%	159,215	23.7%	186,777	35.9%
セグメント利益	15,863	16.5%	6,475	240.1%	6,477	52.1%

（注）「受注高」「売上高」については外部顧客への取引高を記載しております。

(通信キャリア事業の概況)

通信キャリア事業におきましては、アクセス分野では、高速光アクセスサービスのエリア拡大と販売促進に伴い光回線工事が好調に推移しました。モバイル分野では、都市部を中心とした繋がりにくさ解消のための工事など、一部キャリア事業者における設備投資が引き続き積極的に行われております。また、子会社再編や拠点集約、アクセス・モバイル一体での事業運営など効率的な業務運営に努めております。

(都市インフラ事業の概況)

都市インフラ事業におきましては、大規模データセンターに関する引き合いが引き続き強く、その他の大型開発ビル案件も含め電気関連工事が好調に推移しました。公共関連では鉄道関連通信工事や高速道路トンネルの通信線路工事等も堅調に推移しました。エネルギー関連では、EV充電設備や蓄電池設備工事の需要が拡大しているほか、今後の事業拡大に向け、電力自営線構築を担う人財育成を引き続き進めております。また、生成AIの普及によるデータセンターのGPUサーバー高発熱化の課題に対して、三菱重工業株式会社と協業し、自社データセンター内において、二相式DLC方式（液体と気体の両方の冷媒を使い、GPUチップに冷却液を直接流して熱を取り除く方式）のGPUサーバー構築及び商用利用を国内で初めて開始いたしました。引き続き最先端の技術を蓄積し、今後も拡大が続く大規模データセンターの需要に対し、ワンストップでのソリューションを提供してまいります。

(システムソリューション事業の概況)

システムソリューション事業におきましては、文教系や地方自治体向けに当社グループの強みを生かしたソリューションを展開し、新たな収益基盤の構築に向けてアプローチを継続しており、Next GIGA関連の受注が好調に推移しました。併せて、システム開発・運用保守における中核会社2社を中心に、上位コンサルから保守運用までワンストップでのサービス提供を行うことで、更なる収益向上を目指す取り組みを続けております。中核会社のエクシオ・デジタルソリューションズ株式会社は、株式会社日立社会情報サービスと公共分野においてServiceNowを軸とした協業検討を開始しました。協業を通して両社の知見と技術力を結集し新たな価値創出に挑戦し、持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。

また、グローバル分野におきましては、事業の取捨選択を含めた構造改革を精力的に進めながら、各社の強みを活かした事業運営を行い、収支改善に取り組んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ169億2千3百万円増加し、6,594億2千8百万円となりました。これは主に受取手形・完工工事未収入金等の減少、現金預金及び未成工事支出金等の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ120億4千万円増加し、3,277億6千1百万円となりました。これは主に支払手形・工事未払金等の減少、長期借入金の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ48億8千2百万円増加し、3,316億6千6百万円となりました。これは主に利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加、自己株式の取得による減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、本日（2026年2月6日）公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金預金	40,010	56,823
受取手形・完成工事未収入金等	279,260	226,183
未成工事支出金等	57,717	92,219
その他	10,926	16,630
貸倒引当金	△186	△369
流动資産合計	387,728	391,487
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	52,853	51,056
土地	63,420	64,021
その他（純額）	39,443	38,077
有形固定資産合計	155,716	153,155
無形固定資産		
のれん	15,124	19,245
その他	9,958	9,902
無形固定資産合計	25,082	29,148
投資その他の資産		
その他	74,591	85,955
貸倒引当金	△613	△318
投資その他の資産合計	73,977	85,636
固定資産合計	254,777	267,940
資産合計	642,505	659,428

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	83,031	72,559
短期借入金	52,126	41,337
1年内償還予定の社債	—	20,000
未払法人税等	11,712	5,663
未成工事受入金	15,910	20,403
引当金	5,605	3,933
その他	38,220	33,533
流動負債合計	206,606	197,431
固定負債		
社債	20,000	—
長期借入金	57,063	96,243
引当金	809	616
退職給付に係る負債	9,963	10,619
その他	21,277	22,849
固定負債合計	109,114	130,329
負債合計	315,721	327,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,888	6,888
資本剰余金	14,538	15,255
利益剰余金	278,791	284,915
自己株式	△2,782	△7,115
株主資本合計	297,436	299,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,045	13,926
為替換算調整勘定	3,532	657
退職給付に係る調整累計額	10,029	13,067
その他の包括利益累計額合計	23,606	27,650
新株予約権	102	55
非支配株主持分	5,638	4,016
純資産合計	326,783	331,666
負債純資産合計	642,505	659,428

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	439,270	520,995
売上原価	378,893	447,558
売上総利益	60,377	73,436
販売費及び一般管理費	40,595	44,621
営業利益	19,781	28,815
営業外収益		
受取利息	180	229
受取配当金	642	701
為替差益	694	709
その他	1,605	1,248
営業外収益合計	3,122	2,889
営業外費用		
支払利息	812	887
その他	1,175	1,426
営業外費用合計	1,988	2,314
経常利益	20,915	29,390
特別利益		
固定資産売却益	—	809
投資有価証券売却益	—	1,675
特別利益合計	—	2,484
税金等調整前四半期純利益	20,915	31,875
法人税等	9,171	12,413
四半期純利益	11,744	19,461
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	266	△63
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,477	19,525

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	11,744	19,461
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	3,881
為替換算調整勘定	256	△2,753
退職給付に係る調整額	△907	3,038
その他の包括利益合計	△619	4,166
四半期包括利益	11,124	23,628
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,663	23,569
非支配株主に係る四半期包括利益	461	58

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

I. 前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	通信キャリア	都市インフラ	システム ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	173,132	128,679	137,459	439,270	—	439,270
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	173,132	128,679	137,459	439,270	—	439,270
セグメント利益	13,618	1,904	4,259	19,781	—	19,781

II. 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	通信キャリア	都市インフラ	システム ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	175,002	159,215	186,777	520,995	—	520,995
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	175,002	159,215	186,777	520,995	—	520,995
セグメント利益	15,863	6,475	6,477	28,815	—	28,815

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりあります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	8,256百万円	9,090百万円
のれんの償却額	2,281百万円	2,515百万円

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2026年2月6日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

機動的な資本政策の遂行及び資本効率の向上を通じて株主利益の向上を図るため

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類：当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数：2,000,000株（上限）
- (3) 株式の取得価額の総額：4,000百万円（上限）
- (4) 取得期間：2026年2月9日～2026年6月30日

(自己株式の消却)

当社は、2026年2月6日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、次のとおり自己株式の消却を行うことについて決議いたしました。

(1) 消却する株式の種類：当社普通株式

(2) 消却する株式の数：3,000,000株（消却前発行済株式総数に対する割合 1.44%）

(3) 消却予定日：2026年2月27日